

「企業と防災に関する検討会議」の開催について

平成 14 年 12 月 17 日
防災担当大臣決定

1. 趣旨

企業における防災・危機管理活動は、特に都市部における地域防災力を向上させるための重要な課題であることから、企業と防災の在り方について、企業関係者、有識者及び地方公共団体の間で意見交換を行うため、防災担当大臣主催による企業と防災に関する検討会議（以下「検討会議」という。）を開催する。

2. 検討事項

- 1) 企業防災の取組状況
- 2) 課題の整理
平常時の企業防災マネジメント（保守管理、訓練等）
市場原理を活用した防災力向上対策
地域防災に関する企業と地域との連携
帰宅困難者 等
- 3) 各課題に対する検討の方向性

3. 構成員

別紙のとおり

4. 開催期間

検討会議は、平成 14 年 12 月下旬から平成 15 年 3 月までを目途に、開催する。

5. 庶務

検討会議の庶務は、内閣府政策統括官（防災担当）において処理する。

(別紙)

(座長) 樋口 公啓 (社)日本経済団体連合会副会長
(東京海上火災保険株式会社取締役会長)

(座長代理) 杉岡 浩 (財)道路サービス機構理事長

青山 脩 東京都副知事

小出 治 東京大学工学部都市工学科教授

重川 希志依 富士常葉大学環境防災学部助教授

鈴木 勝久 名古屋市助役

土崎 敏夫 大阪市助役

永岡 文庸 日本経済新聞社論説委員

成瀬 宣孝 (財)日本消防設備安全センター理事長

西脇 正導 (社)名古屋青年会議所理事長
(丸進青果株式会社代表取締役社長)

野澤 太一郎 旧居留地連絡協議会会長
(株式会社ノザワ最高顧問)

福澤 武 大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進
協議会会長(三菱地所株式会社取締役会長)

松田 美幸 麻生総研ディレクター

山崎 一眞 滋賀大学産業共同研究センター教授

議論のポイント

- 1 従来、国、地方公共団体の役割に偏っていた「防災対策」に、企業も防災のパートナーと位置づけ、検討開始。
- 2 検討会議では、大丸有、神戸旧居留地など、企業と地域が一体となった防災先駆事例を分析・評価。
- 3 今後、「企業の自主防災」、「地域防災における企業の役割」、「行政と企業の連携」という3つの観点から、企業と防災についての新たな施策体系構築。

「企業」防災では、優良事例を紹介し、普及啓発。（企業間相互援助協定など） また、日常的に活用される商品、サービス等の防災性能や防災力向上への貢献度などが市場で評価される環境整備。

「地域」防災では、官民協働型の地域防災計画（エリアマネジメント）の提案、組織、人づくりの支援。

「行政」防災では、“得意技”を活用した企業との連携を推進するとともに、官民連携の防災情報システム等開発。

当面の予定

(第1回) 平成14年12月25日(水) 15:30 ~ 17:30

- ・「企業」防災について - 旧居留地、大丸有等の事例紹介 -
- ・自由討議

(第2回) 平成15年2月上旬

- ・「地域」防災の観点
- ・防災性能等評価に向けた環境整備

(第3回) 平成15年3月上旬

- ・「行政」への期待
- ・「企業と防災」に関する課題